

長崎市版 DMO 研究会 第 3 分科会 第 4 回議事録 (要約)

1. 日時 平成 29 年 11 月 22 日(水) 9:30~12:00
2. 場所 アマランス会議室No.3
3. 参加者 アドバイザー：DMO 推進機構 大社代表理事
専門委員：長崎県観光連盟 加藤専務理事
長崎都市経営戦略推進会議 加藤事務局長
事務局：長崎市観光推進課 中島主幹、松山
長崎国際観光コンベンション協会
外園本部長、川崎統括部長、寶珠統括部長、森下部長、
4. 資料 長崎市、長崎県、長崎県観光連盟、九州観光推進機構の役割分担
5. 主な議事内容
 - (1)目的
 - ・官官連携について
 - (2)意見概要等
 - ①資料 1 について、要約説明
(意見等)
 - ・クルーズについては、誘致は県、受入れは市の役割分担。九州運輸局は、九州全体で誘致に取り組みたいとの意向あり。
 - ・九州運輸局としては、寄港したら楽しめるコンテンツを九州全体でまとめて誘致を図りたいとの考えがある。
 - ・縦と横の連携をし、まずどうしたいのか無駄がないプロモーションが大事
 - ・長崎市の海外誘致については、韓国、台湾方面を第一に考えている。県が中国市場に力を注いでいる。長崎市は中国市場について県にお任せ。
 - ・海外修学旅行誘致は、中国の中・高生を誘致している。
 - ・台湾からの修学旅行の実績はある。
 - ・中国からの修学旅行は、7 月、冬場に来るので、長崎市の閑散期に値するため効果的でないか。
 - ・着地型旅行商品を今年度、県観光連盟が旅めぐりビューロー（事務局：JTB）により県域周遊型の商品販売に取り組んでいる。
 - ・県の観光キャッチフレーズは決まってから市に報告がある。事前の協議がない。
 - ・事業立案から、県・市の協議をすることが必要。
 - ・県、県観光連盟、市、DMO の 4 社での協議も必要である。無駄をなくし効果的な取組ができる。
 - ・近隣市町村との連携で、韓国人に人気な温泉が長崎市に無いため、島原市と連携し少

しずつ動きがでてきている。

- ・新幹線に向けての取組みに意識はあるものの具体的にはこれから。
- ・クルーズ港湾整備と周辺のインフラ整備は、一体として取組むべき
- ・DMO への会費は、スポンサーシップ型のやり方も今後検討してはどうか